

日 時	令和4年8月25日(木) 10:00~10:30 第9回経営会議
出席者	城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、政策局長、財政局長、政策局政策調整担当理事、温暖化対策統括本部長、市民局長、栄区長
欠席者	平原副市長、技監、総務局長
議 題	1 行政運営の基本方針(素案)について【総務局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本格的な人口減少社会への突入など、時代が大きな転換期にある中で、市民の皆様の今の生活や暮らしを支え、豊かな未来をつなぎ、持続可能な市政運営を実現するため、横浜市役所と職員がこれから「どのような考え方で、何に重点をおき、どういった姿勢で行政運営に取り組むか」を示す「行政運営の基本方針」(素案)を、策定する。 <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「財政」を土台とし、「政策」実現を支えていくため、「組織・人材」「運営の仕組み」について、全職員が共通の認識に立って進めるための方針とする。 ・「信頼ある行政運営」、「責任ある行政運営」の推進に向けて、行政運営の基本方針の「3つの重点」を設定。 <ul style="list-style-type: none"> 重点1：組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化 重点2：行政サービスの最適化～事業手法の創造・転換～ 重点3：住民自治の充実と協働・共創による地域の更なる活性化 ・横浜市役所・職員が、行政運営の基本方針を進めていく上での基本姿勢として「3つの視点」を設定。 <ul style="list-style-type: none"> 視点1：職員の意識改革 視点2：DX・データ活用 視点3：公民連携 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「行政運営の基本方針」を理念で終わらせないよう、前提となる財政状況の厳しさを財政局と一緒に職員に伝えていくことが必要。 ・中期計画、財政ビジョンと三位一体で進めていく必要があり、政策局・総務局・財政局の3局が連携して進めていくことが必要。 ・組織への浸透という意味では、特に、現場を束ねる課長級にいかに関心を持ってもらうか、研修等の手法を含めて検討を進めることが必要。 <p>【結論】</p> <p><u>局案について了承。</u></p>